令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応生活者支援事業（デジタル地域通貨活用）	①米国関税措置による物価高騰対策として、消費の下支えを目的に地域の加盟店で利用できる地域通貨のポイントを付与し、生活者の負担軽減及び域内消費喚起を図る。 ②地域通貨アプリをインストールし、マイナンバーカード認証を行った村民1人あたり2,000円分のポイントを付与する。報償費　2,000千円 ③2,000円×1,000人=2,000千円 ④地域通貨アプリをインストールし、マイナンバーカード認証を行った村民（1,000人を想定）	R7.10	R8.3